

# 運送業の労働問題に対する業界構造の考察と提言

## 大川 恵実

### 【要旨】

日本の物流はトラック輸送に支えられている。しかし、物流業界はトラックドライバー不足の問題を抱えており、2027年には24万人分の労働力が不足するとされている。トラックドライバーは、他の産業と比べ低賃金かつ長時間労働であることが人手不足を引き起こす原因であると考えられる。これに対して国は、働き方改革関連法により、2024年4月から運送業に時間外労働の上限規制を行う。2024年に日本の物流に起こり得る諸問題を「2024年問題」と呼び、短縮された労働時間で荷物を運ぶ対策が急がれるが、現行の労働時間であっても荷物を運びきれていないのが現状である。

本論文は2024年問題に向けて荷主、元請運送業者、下請運送業者の三者がとるべき行動を提示することを目的としている。運送業の業界構造から労働問題が発生している根本的な原因を考察した。そして、「多重下請け構造」と「組織率の低さ」が問題の原因であるとし、三者が取るべき行動を提言した。

## 【講評】

本論文は、2024年4月以降に時間外労働時間の上限が制限されることによって発生する問題、いわゆる「2024年問題」に焦点を当て、運送業において「長時間労働」と「低賃金」が常態化してしまっている原因を業界構造から考察し、下請け構造の見直しと組織化の推進などの改善策を提言としてまとめたものである。論旨は非常に明快であり、運送業の現状について、データを示しながら説得的に論理展開がなされている点、また、筆者独自の提言に結びつけている点は非常に高く評価できる。